

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社 I N G S

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

【提出日】 2024年 8 月22日

【四半期会計期間】 第16期第 2 四半期(自 2023年12月 1 日 至 2024年 2 月29日)

【会社名】 株式会社 I N G S

【英訳名】 INGS inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青柳 誠希

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目28番 8 号ラ・ベルティ新宿 3 階

【電話番号】 03-6205-5039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 鈴木 建

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目28番 8 号ラ・ベルティ新宿 3 階

【電話番号】 03-6205-5039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 鈴木 建

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期財務諸表】	10
2【その他】	16
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 累計期間
会計期間		自 2023年9月1日 至 2024年2月29日
売上高	(千円)	3,043,122
経常利益	(千円)	184,086
四半期純利益	(千円)	126,719
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—
資本金	(千円)	10,000
発行済株式総数	(株)	100,000
純資産額	(千円)	611,074
総資産額	(千円)	2,919,935
1株当たり四半期純利益	(円)	63.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	—
1株当たり配当額	(円)	—
自己資本比率	(%)	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	149,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△126,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	700,761

回次		第16期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.92

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり配当額については、当社は配当を行っていないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、第15期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第15期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 2024年6月18日付で1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、「新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限が収束したこと、また、感染症法上の位置づけが2023年5月より従来の2類から5類に引き下げられたこと、海外からの入国制限緩和等から人流が増加する中で、国内経済は正常化が進み、緩やかに回復基調となっております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、円安進行の影響によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰、それに伴う物価の上昇など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する外食業界におきましては、行動制限が収束したこと等から、店内飲食への抵抗感が薄れ、客数も着実に回復傾向にある一方で、上述の原材料及びエネルギー価格の上昇や労働力不足に伴う人件費や採用コストの上昇、円安の進行等、引き続き厳しい経済環境が継続している状況となっております。このような状況の下、当社は、原材料高等を踏まえメニューの変更や、価格の見直し等を行いながら、店舗運営を行っております。

（ラーメン事業）

ラーメン事業におきまして、当第2四半期会計期間での直営店の新規出店及び閉店は無く、引き続き合計28店舗となっております。

また、取組みとしましては、サイドメニューの値上げを行っていることや、各店舗での周年イベントとしまして、限定メニューの販売等を行っております。

プロデュース展開では、宮城県、千葉県、埼玉県、石川県、岐阜県、京都府にて新規で6店舗がオープンしておりますが、1店舗閉店もあり、合計63店舗となりました。引き続き、直営店では未展開の地域含め、地方エリアの展開を広げていく想定であります。

この結果、ラーメン事業の売上高は1,571,197千円、セグメント利益は161,460千円となりました。

（レストラン事業）

レストラン事業におきまして、当第2四半期会計期間での直営店及びライセンス店の新規出店及び閉店は無く、引き続き直営店はCONA業態で合計17店舗、焼売のジョー業態で合計11店舗、ライセンス店は、CONA業態で合計26店舗、焼売のジョー業態で合計3店舗となっております。

また、取組みとしましては、足元の原材料価格高騰に伴い、CONA業態ではサイドメニュー等を、焼売のジョー業態では、フード及びドリンクに係る一部商品の値上げを行っております。

この結果、レストラン事業の売上高は1,471,925千円、セグメント利益は33,642千円となりました。

（全社）

上記の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,043,122千円、営業利益195,102千円、経常利益184,086千円、四半期純利益126,719千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金が34,320千円増加、新規出店に伴い建物（純額）が48,554千円増加、敷金及び保証金が23,398千円増加した一方で、建設仮勘定の建物等への振替等により有形固定資産のその他（純額）が31,018千円減少、償却によりのれんが45,149千円減少したことなどにより、2,919,935千円（前事業年度末比27,342千円の増加）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、1年内返済予定の長期借入金が34,107千円、長期借入金が56,326千円、未払法人税等が45,740千円、賞与引当金が4,445千円増加したものの、社債が58,000千円、流動負債のその他が53,659千円、固定負債のその他が107,078千円減少したことなどにより、2,308,860千円（前事業年度末比99,377千円の減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益126,719千円を計上したことにより611,074千円（前事業年度末比126,719千円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて39,320千円増加し700,761千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは149,545千円の収入となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益200,266千円、減価償却費58,210千円、のれん償却額45,149千円などであり、主な減少要因は、長期未払金の減少額100,108千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは126,286千円の支出となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入8,000千円などであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出106,968千円、敷金及び保証金の差入による支出23,897千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは16,062千円の収入となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入272,120千円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出181,686千円、社債の償還による支出63,000千円などであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

「新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、「新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載した当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題及び財務上の課題について重要な変更はありません。

ません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

(注) 2024年5月20日開催の取締役会決議により、2024年6月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い、2024年6月18日付けで定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は、7,600,000株増加し、8,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000	2,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	100,000	2,000,000	—	—

(注) 1. 2024年5月20日開催の取締役会決議により、2024年6月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い、2024年6月18日付けで定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は、1,900,000株増加し、2,000,000株となっております。

2. 2024年6月17日開催の臨時株主総会決議により、2024年6月17日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年2月29日	—	100,000	—	10,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社MAcompany	東京都新宿区富久町39-19	50,000	50.00
青柳 誠希	東京都新宿区	29,000	29.00
小島 直人	東京都港区	13,000	13.00
株式会社ナシエルホールディングス	東京都新宿区西新宿1-18-2晴花ビル4階	2,702	2.70
株式会社菅野製麺所	東京都大田区西蒲田6-29-2	1,166	1.16
下遠野 亘	東京都台東区	1,000	1.00
有限会社和光	東京都港区赤坂9-7-1	1,000	1.00
株式会社プレコフーズ	東京都品川区南大井6-26-3	800	0.80
株式会社フードサプライ	東京都港区赤坂9-7-1	666	0.66
竹川 敦史	東京都世田谷区	333	0.33
計	—	99,667	99.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,000	100,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	100,000	—	—
総株主の議決権	—	100,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日	
監査役	藤原 英理	1961年 8月7日	1987年3月	東京大学大学院修士課程修了	(注) 2	—	2024年 3月1日
			1987年4月	中外製薬株式会社 入社			
			2000年4月	野村証券株式会社 入社			
			2003年6月	社会保険労務士・FP事務所 設立			
			2004年8月	あおば社会保険労務士法人 設立 (個人事務所を法人化、現任)			
			2013年3月	株式会社西日本環境 社外取締役就任 (現任)			
			2015年6月	株式会社松屋フーズ (現:株式会社 松屋フーズホールディングス) 社外取締役就任 (現任)			
			2017年11月	株式会社CAME 取締役就任 (現任)			
			2021年4月	東礼自動車株式会社 社外監査役就任 (現任)			

(注) 1. 監査役 藤原英理は、社外監査役であります。

2. 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。

(2) 退 任 役 員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	馬場 亮治	2024年2月29日

(3) 異 動 後 の 役 員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性 8 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率20.0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,441	700,761
売掛金	122,739	122,625
原材料及び貯蔵品	16,063	18,069
その他	113,171	128,176
貸倒引当金	△891	△711
流動資産合計	917,524	968,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	851,756	900,311
その他（純額）	95,736	64,718
有形固定資産合計	947,493	965,029
無形固定資産		
のれん	451,499	406,349
その他	109,447	100,224
無形固定資産合計	560,947	506,574
投資その他の資産		
敷金及び保証金	334,077	357,475
その他	123,896	115,799
投資その他の資産合計	457,974	473,275
固定資産合計	1,966,415	1,944,879
繰延資産合計	8,652	6,133
資産合計	2,892,593	2,919,935

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,238	187,530
短期借入金	10,000	—
1年内償還予定の社債	121,000	116,000
1年内返済予定の長期借入金	318,027	352,134
未払法人税等	19,737	65,477
賞与引当金	29,955	34,401
店舗閉鎖損失引当金	8,376	—
その他	327,060	273,401
流動負債合計	1,020,395	1,028,944
固定負債		
社債	123,000	65,000
長期借入金	931,578	987,904
資産除去債務	131,408	132,234
その他	201,855	94,777
固定負債合計	1,387,842	1,279,916
負債合計	2,408,237	2,308,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	474,355	601,074
株主資本合計	484,355	611,074
純資産合計	484,355	611,074
負債純資産合計	2,892,593	2,919,935

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,043,122
売上原価	1,040,882
売上総利益	2,002,240
販売費及び一般管理費	* 1,807,137
営業利益	195,102
営業外収益	
受取手数料	575
受取補償金	656
保証金回収益	500
その他	711
営業外収益合計	2,443
営業外費用	
支払利息	9,612
社債発行費償却	2,519
その他	1,327
営業外費用合計	13,459
経常利益	184,086
特別利益	
固定資産売却益	8,000
資産除去債務戻入益	3,203
店舗損失引当金戻入額	4,975
特別利益合計	16,179
税引前四半期純利益	200,266
法人税、住民税及び事業税	65,389
法人税等調整額	8,157
法人税等合計	73,546
四半期純利益	126,719

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2023年9月1日
至 2024年2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益	200,266
減価償却費	58,210
長期前払費用償却額	7,881
社債発行費償却	2,519
のれん償却額	45,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,445
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,376
固定資産売却損益 (△は益)	△8,000
資産除去債務戻入益	△3,203
支払利息	9,612
売上債権の増減額 (△は増加)	113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,291
長期未払金の増減額 (△は減少)	△100,108
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,235
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,112
その他	1,521
小計	178,789
利息の支払額	△9,594
法人税等の支払額	△19,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,545

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△106,968
有形固定資産の売却による収入	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△23,897
敷金及び保証金の回収による収入	4,200
長期前払費用の取得による支出	△11,779
その他	4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,286

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000
長期借入れによる収入	272,120
長期借入金の返済による支出	△181,686
社債の償還による支出	△63,000
その他	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,320
現金及び現金同等物の期首残高	661,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 700,761

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与及び手当	707,807千円
賞与引当金繰入額	45,493千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	700,761千円
現金及び現金同等物	700,761千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注) 1
	ラーメン 事業	レストラン 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,571,197	1,471,925	3,043,122	—	3,043,122
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,571,197	1,471,925	3,043,122	—	3,043,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,571,197	1,471,925	3,043,122	—	3,043,122
セグメント利益	161,460	33,642	195,102	—	195,102

(注) 1. セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により、各報告セグメントへ配賦しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	63円36銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	126,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,719
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2024年6月18日付で1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割方法

2024年6月18日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき20株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	100,000株
今回の分割により増加する株式数	1,900,000株
株式分割後の発行済み株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 2024年5月31日(金曜日)
基準日 2024年6月17日(月曜日)
効力発生日 2024年6月18日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月18日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分が変更箇所となります)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条当社の発行可能株式総数は、 <u>400,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2024年6月18日(火曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年8月19日

株式会社INGS

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岩崎 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤 健一

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社INGSの2023年9月1日から2024年8月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社INGSの2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上